



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,570	4.4	343	△55.9	345	△55.9	62	△86.0
2022年3月期	4,380	42.1	777	50.2	784	50.0	448	52.7

(注) 包括利益 2023年3月期 9百万円 (△97.9%) 2022年3月期 467百万円 (53.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.45	25.17	2.0	9.1	7.5
2022年3月期	190.61	189.28	16.3	22.7	17.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,795	3,180	83.1	1,270.39
2022年3月期	3,769	3,022	79.0	1,264.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,155百万円 2022年3月期 2,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	113	△191	131	2,295
2022年3月期	466	△283	△0	2,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00	91	19.9	3.3
2023年3月期	-	0.00	-	39.00	39.00	98	153.2	3.1
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00		20.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,087	11.3	850	147.8	849	145.9	509	712.1	196.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,525,900株	2022年3月期	2,399,600株
2023年3月期	37,366株	2022年3月期	44,066株
2023年3月期	2,467,149株	2022年3月期	2,350,809株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は、費用対効果の高い集客施策を行いつつ、掲載製品数の増加もあったため、オンラインメディア事業の「ITトレンド」を中心に安定的に推移いたしました。一方で、「bizplay」のビジネスモデルの変更に伴う展開の抑制及び固定資産の減損、並びに金融プラットフォーム事業における市場環境の影響、VCファンド事業に係る損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,570,835千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は343,255千円（前年同期比55.9%減）、経常利益は345,579千円（前年同期比55.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は62,790千円（前年同期比86.0%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合が提供しておりますVCファンド事業に関しまして、重要性が増したため第2四半期連結会計期間より独立表記しております。

また、株式会社Innovation M&A Partnersは、当連結会計年度末において重要性が増したため、新たに連結の範囲に含め、金融プラットフォーム事業に追加しております。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、当連結会計年度の来訪者数（延べ人数）は20,056,920人（前年同期比2.1%増）となりました。また、掲載製品数が3,805製品（前年同期比43.7%増）となったことに伴い資料請求数が増加したこと等により、オンラインメディア事業の売上高は3,420,463千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は1,309,413千円（前年同期比6.9%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当連結会計年度末のアカウント数は477件（前年同期比0.2%減）にとどまりました。一方で、アカウント当たりの単価が堅調に推移していることに加え、費用抑制対策が奏功したこと等によりITソリューション事業の売上高は477,749千円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は153,348千円（前年同期比39.2%増）となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力いたしましたが、国内外の株式市場の下落の影響から手数料収入を中心に大幅な収益力の低下を余儀なくされました。また、当連結会計年度より株式会社Innovation M&A Partnersを連結の範囲に追加いたしました。以上の結果、当連結会計年度における金融プラットフォーム事業の売上高は672,501千円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は147,961千円（前年同期はセグメント利益66,729千円）となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、第1四半期連結会計期間から新たに連結子会社となったINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合に関わるもので、当連結会計年度におきましては未上場の営業投資有価証券の取得はありましたが、売却は行っていないため、セグメント損失は109,083千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては3,795,035千円となり、前連結会計年度末に比べ25,539千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が114,534千円及び未収還付法人税等が139,872千円増加し、受取手形及び売掛金が191,817千円、ソフトウェアが27,957千円及び投資有価証券が20,132千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては614,628千円となり、前連結会計年度末に比べ132,827千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が138,051千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては3,180,406千円となり、前連結会計年度末に比べ158,366千円増加いたしました。これは主

に、資本金が111,671千円、資本剰余金が108,271千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益62,790千円を計上したこと及び利益剰余金の配当91,178千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ114,534千円増加し、2,295,139千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は113,193千円（前年同期は466,456千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益193,658千円、減価償却費を61,289千円計上、減損損失を92,915千円計上、売上債権が191,817千円減少、仕入債務が30,939千円減少、営業投資有価証券が74,708千円増加及び法人税等の支払額334,808千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は191,930千円（前年同期は283,614千円の支出）となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出108,216千円、投資有価証券の取得による支出60,096千円及び関係会社株式の取得による支出15,067千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は131,494千円（前年同期は17千円の支出）となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入199,256千円、非支配株主からの払込みによる収入15,000千円及び配当金の支払による支出91,034千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	79.0	83.1
時価ベースの自己資本比率（％）	135.8	104.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,570,559.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大、収束の過程において、働き方や顧客の事業展開が大きく変化していくことが引き続き予想され、働き方の多様化と業務に求められるITツールに対する企業並びにビジネスパーソンの熱量は鈍化しないと考えられます。当社グループの事業領域においては、係る潮流を逃さぬよう新しい企業活動に資するメディア並びにソリューション提供を通じて、更なる業容拡大を志向しております。

(オンラインメディア事業)

2022年の国内インターネット広告媒体費は同15.0%増(出典:株式会社電通「2022年 日本の広告費」)となり継続的な拡大基調にあると同時に日本の総広告費全体の34.9%を構成しております。テレワークやペーパーレスの拡大等、ワークスタイルの変革に向けたIT環境の整備が企業活動の継続のためには依然として必要であり、テレワーク関連カテゴリー等における検索数の大幅な増加が当面は続くものと見込まれます。

「ITトレンド」への掲載製品・サービス数の拡大を図るとともに、集客の最適化を推進することで、来訪者数と成約率の最適化を図っております。

一方、国内外経済の低迷が長期化した場合、企業の広告宣伝費予算の削減、IT投資の中止、人材採用の抑制等の動きが拡大する可能性も想定されることから、カテゴリーによっては掲載製品・サービス数の拡大が計画通り進捗せず、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ITソリューション事業)

近年のTHE MODEL型のマーケティング手法の確立とともに、テレビや紙媒体等のマスマーケティングから、顧客毎に最適なアプローチを行うOne to Oneマーケティングへの移行が進んでおります。マーケティングオートメーションにつきましても、「マーケティングオートメーション元年」と言われた2014年以降、定着が進んでおり、国内統合型マーケティング支援ツール市場は引き続き拡大が見込まれております。

一方、短期的には競合関係が激化していることから堅実なアカウント数の増加を見込んでおります。

(金融プラットフォーム事業)

証券営業の分野は、デジタル化によるマーケティングを含むマーケットの拡大の余地がまだまだ大きいと認識しております。子会社の株式会社Innovation IFA Consulting並びに株式会社Innovation M&A Partnersを核として、将来の金融周辺事業全般におけるITプラットフォーム化を見据えた事業展開を目指してまいります。

(VCファンド事業)

金融市場に停滞感が予見される環境において、今まで以上に既存の事業分野と新しい事業分野並びに技術との融合が求められる市場環境にシフトすると見込んでおります。当社の事業領域では競合も増加していることから、新しいビジネスシーズ、テクノロジー等新規性に接点を増やし、それらの所有者との連携を深めていくために、新規性のあるベンチャー企業等への接点並びに協働を増やし、当社の各事業とのオープンイノベーションの実現を図るべく、事業展開を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,604	2,295,139
受取手形及び売掛金	704,020	512,203
営業投資有価証券	-	74,708
前払費用	54,405	39,202
未収還付法人税等	-	139,872
その他	76,175	23,950
貸倒引当金	△449	△363
流動資産合計	3,014,757	3,084,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,757	11,470
工具、器具及び備品（純額）	5,420	5,325
有形固定資産合計	19,178	16,795
無形固定資産		
ソフトウェア	184,674	156,717
ソフトウェア仮勘定	30,991	22,094
無形固定資産合計	215,666	178,811
投資その他の資産		
投資有価証券	390,066	369,933
関係会社株式	6,600	15,067
従業員に対する長期貸付金	3,300	-
繰延税金資産	92,744	100,695
その他	27,809	29,364
貸倒引当金	△625	△346
投資その他の資産合計	519,894	514,714
固定資産合計	754,739	710,322
資産合計	3,769,496	3,795,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,924	156,866
未払法人税等	195,099	57,048
未払費用	172,287	174,320
契約負債	24,111	20,094
賞与引当金	2,299	3,149
その他	149,458	180,982
流動負債合計	727,181	592,462
固定負債		
株式給付引当金	20,106	20,329
その他	168	1,836
固定負債合計	20,274	22,166
負債合計	747,456	614,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,746	1,113,418
資本剰余金	981,156	1,089,428
利益剰余金	1,040,531	1,005,385
自己株式	△37,607	△31,932
株主資本合計	2,985,827	3,176,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,330	△20,937
その他の包括利益累計額合計	△6,330	△20,937
新株予約権	-	6,046
非支配株主持分	42,543	18,999
純資産合計	3,022,040	3,180,406
負債純資産合計	3,769,496	3,795,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,380,215	4,570,835
売上原価	2,148,274	2,557,512
売上総利益	2,231,941	2,013,323
販売費及び一般管理費	1,454,391	1,670,067
営業利益	777,550	343,255
営業外収益		
受取利息	2,507	15
助成金収入	5,561	1,100
手数料収入	849	4,233
雑収入	436	173
営業外収益合計	9,354	5,521
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	1,024	1,217
創立費	—	400
投資事業組合運用損	1,736	1,540
雑損失	—	39
営業外費用合計	2,761	3,197
経常利益	784,143	345,579
特別損失		
固定資産除却損	4,525	2,865
減損損失	—	92,915
投資有価証券評価損	20,114	56,140
特別損失合計	24,640	151,921
税金等調整前当期純利益	759,502	193,658
法人税、住民税及び事業税	287,928	170,915
法人税等調整額	△1,637	△1,502
当期純利益	473,212	24,245
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	25,135	△38,544
親会社株主に帰属する当期純利益	448,076	62,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	473,212	24,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,054	△14,607
その他の包括利益合計	△6,054	△14,607
包括利益	467,157	9,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,022	48,182
非支配株主に係る包括利益	25,135	△38,544

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	991,229	970,639	592,454	△40,066	2,514,256	△276	△276	17,407	2,531,388
当期変動額									
新株の発行(譲渡 制限付株式報酬)	10,517	10,517			21,035				21,035
親会社株主に帰属 する当期純利益			448,076		448,076				448,076
自己株式の取得				△251	△251				△251
自己株式の処分				2,710	2,710				2,710
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△6,054	△6,054	25,135	19,080
当期変動額合計	10,517	10,517	448,076	2,458	471,570	△6,054	△6,054	25,135	490,651
当期末残高	1,001,746	981,156	1,040,531	△37,607	2,985,827	△6,330	△6,330	42,543	3,022,040

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,001,746	981,156	1,040,531	△37,607	2,985,827	△6,330	△6,330	-	42,543	3,022,040
当期変動額										
新株の発行(譲渡 制限付株式報酬)	10,880	10,880			21,760					21,760
新株の発行(新株 予約権の行使)	100,791	100,791			201,582					201,582
剰余金の配当			△91,178		△91,178					△91,178
親会社株主に帰属 する当期純利益			62,790		62,790					62,790
自己株式の処分				5,674	5,674					5,674
連結範囲の変動			△6,757		△6,757					△6,757
連結子会社株式の 取得による持分の 増減		△3,400			△3,400					△3,400
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△14,607	△14,607	6,046	△23,544	△32,105
当期変動額合計	111,671	108,271	△35,146	5,674	190,471	△14,607	△14,607	6,046	△23,544	158,366
当期末残高	1,113,418	1,089,428	1,005,385	△31,932	3,176,299	△20,937	△20,937	6,046	18,999	3,180,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,502	193,658
減価償却費	45,030	61,289
減損損失	—	92,915
受取利息及び受取配当金	△2,506	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166	△364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,299	849
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,517	△115
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,736	1,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,114	56,140
支払利息	0	—
固定資産除却損	4,525	2,865
株式報酬費用	20,172	21,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,049	191,817
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△74,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,673	△30,939
未払費用の増減額 (△は減少)	34,284	△613
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,401	15,892
その他	18,087	△89,172
小計	704,156	442,601
利息及び配当金の受取額	2,506	15
利息の支払額	0	—
法人税等の支払額	△246,869	△334,808
法人税等の還付額	6,662	5,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,456	113,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△5,735
無形固定資産の取得による支出	△127,266	△108,216
投資有価証券の取得による支出	△154,086	△60,096
関係会社株式の取得による支出	—	△15,067
その他の支出	△876	△2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,614	△191,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
自己株式の処分による収入	233	—
自己株式の取得による支出	△251	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	199,256
新株予約権の発行による収入	—	8,372
非支配株主からの払込みによる収入	—	15,000
配当金の支払額	—	△91,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	131,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,823	52,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,781	2,180,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,180,604	2,295,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オンラインメディア事業」、「ITソリューション事業」、「金融プラットフォーム事業」及び「VCファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合を新たに設立し重要性が増したことに伴い、「VCファンド事業」を新設しております。

また、当連結会計年度において、株式会社Innovation M&A Partnersの重要性が増したため連結の範囲に追加し、「金融プラットフォーム事業」に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」の提供を行っております。

「ITソリューション事業」は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

「金融プラットフォーム事業」は、主にフィナンシャルコンサルティングサービスの提供を行っております。

「VCファンド事業」は、主にINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	I Tソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,243,908	477,916	652,670	4,374,496	5,719	4,380,215
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,243,908	477,916	652,670	4,374,496	5,719	4,380,215
セグメント利益	1,225,312	110,165	66,729	1,402,207	△624,657	777,550
セグメント資産	142,514	59,588	232,887	434,990	3,334,505	3,769,496
その他の項目						
減価償却費	31,670	8,191	—	39,861	5,169	45,030
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98,660	51,684	—	150,345	15,235	165,580

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高5,719千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△624,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,334,505千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額5,169千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,235千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンラインメディア事業	ITソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,420,463	477,749	672,501	—	4,570,714	121	4,570,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,420,463	477,749	672,501	—	4,570,714	121	4,570,835
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,309,413	153,348	△147,961	△109,083	1,205,717	△862,461	343,255
セグメント資産	148,678	—	134,152	391,056	673,886	3,121,148	3,795,035
その他の項目							
減価償却費	46,906	7,310	—	—	54,217	7,071	61,289
減損損失	40,206	52,709	—	—	92,915	—	92,915
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117,969	431	—	—	118,400	40,253	158,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高121千円は、関連法人からの業務委託料であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△862,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,121,148千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (4) その他の項目の減価償却費の調整額7,071千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,253千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264.89円	1,270.39円
1株当たり当期純利益	190.61円	25.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189.28円	25.17円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	448,076	62,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	448,076	62,790
普通株式の期中平均株式数(株)	2,350,809	2,467,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,441	27,618
(うち新株予約権(株))	(16,441)	(27,618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第7回新株予約権 (株式の数290,700株) 第8回新株予約権 (株式の数234,000株) 第9回新株予約権 (株式の数72,700株)

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度46,241株、当連結会計年度40,750株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度43,900株、当連結会計年度37,200株であります。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の行使による増資)

2022年3月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月7日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権の一部について、2023年4月3日から2023年5月12日までの間に以下のとおり行使されております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 34,100株
(2) 行使新株予約権個数	341個
(3) 行使価額総額	47,221千円
(4) 増加した資本金の額	23,951千円
(5) 増加した資本準備金の額	23,951千円